

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 荒木 稔
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-3497-0021
 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,797	1.9	875	1.0	925	1.2	652	12.0
2022年3月期	3,726	3.6	867	8.1	914	10.6	741	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	62.59		10.5	12.4	23.1
2022年3月期	71.13		12.0	12.8	23.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,726	6,312	81.7	605.64
2022年3月期	7,190	6,150	85.5	590.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,312百万円 2022年3月期 6,150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,294	526	418	1,900
2022年3月期	634	523	506	1,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		20.00	45.00	469	63.3	7.6
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	469	71.9	7.5
2024年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00		71.1	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,923	3.3	927	5.9	971	4.9	660	1.2	63.33

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,325,000 株	2022年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	902,642 株	2022年3月期	902,597 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,422,369 株	2022年3月期	10,422,442 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2023年5月18日(木)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けにWEB説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に加えてロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的なトレードの停滞による物不足と物価高に大きく影響を受けました。後半期にはアフターコロナを見据えた各種政策の効果もあり、個人消費や雇用情勢を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。ただし、先行きにつきましては物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

不動産流通業界におきましては、引き続き低水準の住宅ローン金利や若年層向けの税制優遇によって下支えされており、居住用物件の購入需要は底堅く推移しております。また、国土交通省による2023年地価公示においては全用途平均が2年連続で上昇しており、全国的に地価の回復傾向がみられました。しかしながら、建築資材価格の高騰、金利上昇懸念、消費者物価指数の上昇等、今後の事業環境の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強化と市場競争力の向上を図るため、加盟店数の増加と各加盟店の売上増加に資する諸施策に取り組んでまいりました。

まず、新規加盟店数の増加施策として、加盟募集サイトをリニューアルし、2022年11月よりリスティング広告とテレマーケティングの実施によるリード集客をスタートしました。従来の戸別訪問営業と併せ今後の成約を期待できるリード母集団の形成を進めております。当期末の加盟店数は1,008店舗となり、当社設立以来初めて1,000店舗を超えました。

また、加盟店の売上拡大支援策として、物件仕入れ力の強化、とりわけ中古住宅の専任媒介取得支援に注力いたしました。新築戸建ての供給が低迷する中、加盟店売上の維持拡大に寄与しております。加盟店顧客向けサービスの拡充策として、生活トラブル解決サービス「センチュリー21 24時間ライフサポート」の提供を開始いたしました。更に加盟店のデジタル化推進による営業強化と業務効率化を目指し、電子契約システムの提供、CRMシステムの機能強化、加盟店HPの集客強化策の実施を行ってまいりました。広告活動においてもデジタル媒体を通じたブランディングの強化策として、SNS用コンテンツとなるショートムービーを作成、公開しております。

サステナビリティへの取組みとしては、ウクライナ避難民への支援、トルコ・シリア地震被災者への支援として、有志加盟店からの募金と併せ、国連WFP（世界食糧計画）協会を通じて義援金を寄付いたしました。新たに「サステナブル調達方針」を策定、取引先と協働して持続可能な社会の実現に貢献できるように引き続き取り組んでまいります。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が3,259百万円（前年同期比5.2%増）、ITサービス収入が305百万円（同11.0%減）、加盟金収入が158百万円（同23.8%減）、その他が73百万円（同2.4%減）となり、全体としては3,797百万円（同1.9%増）となりました。また、営業原価は、946百万円（前年同期比0.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、2021年10月より稼働開始した新基幹システムの減価償却費や保守料等が増加したことにより、全体としては1,975百万円（前年同期比3.4%増）となりました。その結果、営業利益は875百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は925百万円（同1.2%増）となりました。一方、前事業年度に投資有価証券売却益65百万円を特別利益に計上したこと等もあり、当期純利益は652百万円（同12.0%減）となりました。当期の期初計画に対しては、各段階利益につき堅調に推移し、いずれも上回る結果となりました。

②販売の状況

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	29	26	9	7	5	76
退店(解約)数	30	29	12	2	1	74
事業年度末加盟店数	455	349	87	73	27	991
前年同期比(%)	99.8	99.1	96.7	107.4	117.4	100.2

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,765,312	934,515	206,678	149,076	44,088	3,099,671
前年同期比(%)	102.2	102.8	108.1	126.8	107.3	103.8
ITサービス収入	343,326	—	—	—	—	343,326
前年同期比(%)	53.1	—	—	—	—	53.1
加盟金収入	105,175	64,795	23,025	11,416	4,055	208,466
前年同期比(%)	118.2	125.2	118.7	197.7	235.1	124.4
その他	73,095	1,746	174	388	—	75,406
前年同期比(%)	111.0	—	589.1	—	—	112.7
営業収益合計	2,286,910	1,001,058	229,878	160,881	48,143	3,726,871
前年同期比(%)	90.4	104.2	109.1	130.5	109.8	96.4

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	422,767,121	234,021,800	54,100,897	33,716,383	12,829,046	757,435,249
総取扱件数	317,657	50,369	11,649	13,129	2,392	395,196
総受取手数料	29,094,186	15,247,068	3,299,442	2,361,066	709,773	50,711,536

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	25	20	13	8	7	73
退店(解約)数	18	31	3	2	2	56
事業年度末加盟店数	462	338	97	79	32	1,008
前年同期比(%)	101.5	96.8	111.5	108.2	118.5	101.7

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,829,152	1,004,204	212,343	160,180	53,961	3,259,843
前年同期比(%)	103.6	107.5	102.7	107.4	122.4	105.2
ITサービス収入	305,568	—	—	—	—	305,568
前年同期比(%)	89.0	—	—	—	—	89.0
加盟金収入	73,605	53,891	17,562	8,767	4,975	158,802
前年同期比(%)	70.0	83.2	76.3	76.8	122.7	76.2
その他	73,535	—	23	—	—	73,559
前年同期比(%)	100.6	—	13.7	—	—	97.6
営業収益合計	2,281,861	1,058,096	229,930	168,948	58,937	3,797,773
前年同期比(%)	99.8	105.7	100.0	105.0	122.4	101.9

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	453,344,222	260,551,946	55,015,740	38,308,175	15,169,228	822,389,312
総取扱件数	356,842	50,746	13,410	16,825	3,673	441,496
総受取手数料	30,152,200	16,330,175	3,354,619	2,549,726	862,201	53,248,922

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、16.9%増加し、5,631百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、11.7%減少し、2,095百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、7,726百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、41.5%増加し、1,236百万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、7.4%増加し、177百万円となりました。これは主として退職給付引当金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、36.0%増加し、1,414百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、2.6%増加し、6,312百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ349百万円増加（22.6%増）し、当事業年度末には1,900百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,294百万円（前事業年度は634百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益953百万円の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、526百万円（前事業年度は523百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、418百万円（前事業年度は506百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

依然物価上昇トレンドが収まらず、景気の先行き、一般消費者の購買需要への影響が懸念される中、不動産・住宅市場の動向にも充分留意が必要な状況です。当社といたしましては、今後一層、加盟店における人材強化への支援、店舗経営の合理化支援や、事業規模拡大支援に注力することにより、環境の変化に柔軟に適応した加盟店業績の伸長を導いていくことといたします。以上を踏まえ、当社の収益の柱であるサービスフィー収入の次期見通しは、3,383百万円（当期比3.8%増）とし、また加盟店数に関しては、当期より実施している施策を改善継続することにより、当期を上回る90店の新規加盟店の獲得を目指しております。一方、販売費及び一般管理費に関しては、加盟店獲得強化のための集客施策及び法改正に伴う基幹システムの改修等に伴う費用の増加などを織り込み、2,031百万円（同2.8%増）といたしました。結果として次期の営業収益は3,923百万円（当期比3.3%増）、営業利益927百万円（同5.9%増）、経常利益971百万円（同4.9%増）、当期純利益660百万円（同1.2%増）と見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の実用性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東京証券取引所スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,437	1,900,277
営業未収入金	463,946	501,235
有価証券	2,700,000	3,200,000
前払費用	29,847	23,176
その他	118,555	54,863
貸倒引当金	△46,660	△48,514
流動資産合計	4,816,126	5,631,038
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	135,982	135,091
減価償却累計額	△42,312	△48,874
建物附属設備(純額)	93,670	86,217
工具、器具及び備品	257,643	226,501
減価償却累計額	△206,363	△189,912
工具、器具及び備品(純額)	51,279	36,588
リース資産	19,713	6,246
減価償却累計額	△17,631	△5,413
リース資産(純額)	2,082	832
有形固定資産合計	147,032	123,638
無形固定資産		
ソフトウェア	835,296	742,024
ソフトウェア仮勘定	25,978	4,332
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	863,241	748,323
投資その他の資産		
投資有価証券	930,150	791,250
長期貸付金	276,184	260,184
固定化営業債権	37,006	35,670
長期前払費用	86	622
繰延税金資産	68,550	83,380
差入保証金	89,008	88,359
貸倒引当金	△37,190	△35,854
投資その他の資産合計	1,363,795	1,223,611
固定資産合計	2,374,069	2,095,574
資産合計	7,190,195	7,726,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	143,552	159,770
リース債務	1,292	880
未払金	102,570	126,281
未払費用	115,670	115,120
未払法人税等	20,367	203,471
未払消費税等	-	107,372
契約負債	390,450	399,369
預り金	28,408	37,241
賞与引当金	71,800	87,010
流動負債合計	874,112	1,236,517
固定負債		
リース債務	880	-
退職給付引当金	133,637	147,707
リフォーム保障引当金	28,786	27,839
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	165,704	177,946
負債合計	1,039,816	1,414,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,793,405	6,028,881
利益剰余金合計	5,824,130	6,059,605
自己株式	△698,827	△698,873
株主資本合計	5,811,623	6,047,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,756	265,097
評価・換算差額等合計	338,756	265,097
純資産合計	6,150,379	6,312,149
負債純資産合計	7,190,195	7,726,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	3,099,671	3,259,843
ITサービス収入	343,326	305,568
加盟金収入	208,466	158,802
その他	75,406	73,559
営業収益合計	3,726,871	3,797,773
営業原価	949,770	946,322
営業総利益	2,777,100	2,851,451
販売費及び一般管理費	1,909,864	1,975,720
営業利益	867,235	875,730
営業外収益		
受取利息	512	480
受取配当金	31,692	31,390
受取事務手数料	12,166	13,651
受取遅延損害金	-	2,461
為替差益	462	-
その他	3,090	3,641
営業外収益合計	47,924	51,625
営業外費用		
支払利息	82	41
支払手数料	135	-
為替差損	-	1,690
営業外費用合計	218	1,731
経常利益	914,941	925,624
特別利益		
投資有価証券売却益	65,083	29,142
特別利益合計	65,083	29,142
特別損失		
有形固定資産除却損	0	1,635
特別損失合計	0	1,635
税引前当期純利益	980,025	953,131
法人税、住民税及び事業税	187,032	283,082
法人税等調整額	51,597	17,678
法人税等合計	238,629	300,760
当期純利益	741,395	652,370

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		332,051	35.0	337,637	35.7
広告拠出金		309,967	32.6	325,984	34.5
ITサービス原価		244,428	25.7	226,469	23.9
人件費		52,344	5.5	45,509	4.8
その他		10,979	1.2	10,721	1.1
営業原価		949,770	100.0	946,322	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,846,612	5,877,336	△698,773	5,864,883	
会計方針の変更による 累積的影響額					△273,479	△273,479		△273,479	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,573,133	5,603,857	△698,773	5,591,404	
当期変動額									
剰余金の配当					△521,122	△521,122		△521,122	
当期純利益					741,395	741,395		741,395	
自己株式の取得							△53	△53	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	220,272	220,272	△53	220,219	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,793,405	5,824,130	△698,827	5,811,623	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	372,959	372,959	6,237,842
会計方針の変更による 累積的影響額			△273,479
会計方針の変更を反映 した当期首残高	372,959	372,959	5,964,363
当期変動額			
剰余金の配当			△521,122
当期純利益			741,395
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△34,203	△34,203	△34,203
当期変動額合計	△34,203	△34,203	186,015
当期末残高	338,756	338,756	6,150,379

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,793,405	5,824,130	△698,827	5,811,623	
当期変動額									
剰余金の配当					△416,895	△416,895		△416,895	
当期純利益					652,370	652,370		652,370	
自己株式の取得							△46	△46	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	235,475	235,475	△46	235,428	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,028,881	6,059,605	△698,873	6,047,052	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	338,756	338,756	6,150,379
当期変動額			
剰余金の配当			△416,895
当期純利益			652,370
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△73,659	△73,659	△73,659
当期変動額合計	△73,659	△73,659	161,769
当期末残高	265,097	265,097	6,312,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	980,025	953,131
減価償却費	202,757	260,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	15,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,373	14,070
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△2,555	△947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,969	517
受取利息及び受取配当金	△32,204	△31,870
支払利息	82	41
支払手数料	135	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,083	△29,142
有形固定資産除却損	0	1,635
未収入金の増減額 (△は増加)	20,228	△133
営業債権の増減額 (△は増加)	△34,714	△35,953
前払費用の増減額 (△は増加)	5,970	6,671
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61,017	61,017
営業債務の増減額 (△は減少)	4,264	16,218
未払金の増減額 (△は減少)	2,885	5,022
未払費用の増減額 (△は減少)	14,806	△550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,042	107,372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,961	2,413
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,500	24,480
小計	967,278	1,369,312
利息及び配当金の受取額	31,994	31,521
利息の支払額	△82	△41
法人税等の支払額	△364,920	△106,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,268	1,294,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△123,089	△2,995
無形固定資産の取得による支出	△589,758	△99,302
投資有価証券の売却による収入	64,949	61,875
長期貸付金の回収による収入	124,000	16,000
長期前払費用の取得による支出	-	△1,118
差入保証金の回収による収入	80	1,217
差入保証金の差入による支出	△140	△1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,959	△526,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,259	△1,292
自己株式の取得による支出	△53	△46
配当金の支払額	△521,604	△416,848
セール・アンド・リースバックによる収入	16,817	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,100	△418,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395,791	349,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,228	1,550,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,550,437	1,900,277

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	590円11銭	605円64銭
1株当たり当期純利益	71円13銭	62円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	741,395	652,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	741,395	652,370
期中平均株式数(株)	10,422,442	10,422,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。